

(別紙様式2)

## 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 徳島県

農 業 委 員 会 名 : 上板町農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	773	121	79	36	6	894
経営耕地面積	338	107	70	28	9	445
遊休農地面積						
農地台帳面積	661	330	330			991

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	635
自給的農家数	256
販売農家数	380
主業農家数	82
準主業農家数	46
副業的農家数	252

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	514
女性	207
40代以下	23

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	61
基本構想水準到達者	36
認定新規就農者	2
農業参入法人	7
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	8
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	4

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	7	7	3

※現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	894ha	168ha	18.8%
課 題	遊休地とは別に、予備軍とされる農地もあり、担い手への集積が急務である。営農条件・借地条件により合意されず集積に至らないこともある。残された農地をいかに地域性等を考慮した集積が出来るかが課題である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
141ha	168ha	27ha	119%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	利用状況調査及び意向調査に基づき、中間管理機構への貸付を含む利用調整に随時積極的に取り組む。
活動実績	希望があればその都度、農地所有者と貸付希望者との間に立ち、農地の集積が進むよう積極的に調整に取り組んだ。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担い手個々の状況と農地事情を踏まえれば、実現可能で適当な目標と思われる。
活動に対する評価	農地所有者の希望が多く、積極的に調整した結果、目標以上の成果が得られた。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数	令和3年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積	令和3年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	親元就農ではない新規参入者は、優良圃場の確保や農業危機の導入等が困難である場合が多い。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.5ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規参入者に対し、関係機関と連携して課題に対応していく。
活動実績	新規参入者には至らなかったものの、今後も継続して課題に対応する。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	元来より後継者も不足する農業事情に加え、新規参入者が直面する課題もある状況で地道に新規参入の促進を続けるための適正な目標数値であると思われる。
活動に対する評価	新規参入者には至らなかったものの、今後も継続して課題に対応する。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	894ha	2.7ha	0.30%
課 題	耕作者の高齢化による増加が考えられ、いかに集約するかが課題である。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
5ha	1.5ha	30%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	22人		10月	10月～11月	
		調査方法	農業委員・推進委員・担当職員が担当地域を調査する。			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～1月				
	その他の活動	随時通知発送等により指導実施				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		23人	10月～12月	12月～1月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期 1月～2月	調査結果取りまとめ時期		2月～3月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条		
		調査数: 12筆	調査数: 筆	調査数: 筆		
		調査面積: 0.5ha	調査面積: ha	調査面積: ha		
	その他の活動	随時通知発送等により指導実施				

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	耕作者の高齢化が進むにつれ、耕作が困難となる人も増え、厳しい目標である。
活動に対する評価	集約・転用等を積極的に行い、目標には及ばないものの遊休地減少となった。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	894ha	0.004ha
課 題	該当する農地法許可申請、若しくは原状回復を要する事に対する転用者の認識度が低い ため改善に向け現状及び対応について理解を求めたうえでの指導が必要。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.004ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	利用状況調査時に違反転用の発生をに注視する他、通常業務のなかでも農業委員・推進委員と連携しながら状況の変化に注意し、発見した違反転用に対しては所有者、使用者に対し調査及び是正指導を行い、早期に手続きまたは改善を求める。
活動実績	10月から12月に実施した利用状況調査において、農業委員・推進委員・担当職員の巡回調査時、違反転用等に十分注意し、新規の発生がないよう目を配っている。
活動に対する評価	新規発生は見受けられないが、普段の活動においても、注視して未然に防ぐよう活動する。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 40件、うち許可 40件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局にて申請地の確認を行い、総会での審議に必要な資料を作成する。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	議案書及び作成した資料を参考に、審議を行う。			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	申請者には口頭で結果を伝え、必要ならば議事録の閲覧で対応する。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	なし			

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 28件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局にて申請地の確認を行い、総会での審議に必要な資料を作成する。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	作成した資料を参考に、審議を行う。			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	申請者には口頭で結果を伝え、必要ならば議事録の閲覧で対応する。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	なし			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		7 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		7 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 84件	公表時期 令和4年1月
		情報の提供方法：窓口での閲覧	
	是正措置	なし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 84件	取りまとめ時期 令和3年12月
		情報の提供方法：窓口での閲覧	
	是正措置	なし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 991ha	
		データ更新：利用権の更新はその都度行い、所有者・境界・地目の変更は年1回修正更新を行う。	
		公表：所有者等希望があった場合には閲覧を行う。	
	是正措置	なし	

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし  〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし  〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

閲覧申請に対応。

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している